

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	生涯学習啓発推進事業					事務事業コード	01801
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211	3212	3213		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民企画講座事業補助金交付要綱／朝霞市生涯学習ボランティア活用推進事業補助金要綱／子ども大学あさか事業補助金交付要綱／社会教育法／朝霞市社会教育委員設置条例／朝霞市生涯学習推進会議設置要綱	
めざす目的成果	学習機会を提供することにより、市民及び市民活動団体が、積極的に生涯学習に取り組んでいる。				
事業内容	「あさか学習おとどけ講座」の実施／生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行等、生涯学習情報の提供／学習講座を企画、実施する団体に補助金を交付し、学習講座を支援する／社会教育委員会議、生涯学習推進会議等の開催／体験教室の実施など、生涯学習ボランティアバンクの活用／生涯学習計画実施計画を策定し、生涯学習の推進を図る／子ども大学あさかの実施／社会教育主事講習会へ職員の派遣等				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 市民や市民団体等のボランティア(講師)を登録し、市民や団体の学習要求に応じて紹介するなど、ボランティアバンク制度を構築し、活用を図る。／補助金を交付する事で、市民の自主的な学習活動の支援をする。／大学や市民団体と協働し、子どもの知的好奇心の育成を行う。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			あさか学習おとどけ講座の実施／生涯学習ガイドブック「コンパス」等、生涯学習情報の提供／補助金の交付による市民の自主的な学習への支援／社会教育委員会議、生涯学習推進会議等の開催／ボランティアバンク制度の活用による市民や団体の知識や技能の地域への還元／生涯学習計画実施計画の策定／子ども大学あさかの実施。《体験教室参加者数／775人(延べ)、活用推進事業補助金額／82千円、市民企画講座参加者数／1,455人(延べ)、補助金額／273千円、子ども大学参加者数／1,196人(延べ)、子ども大学補助金／700千円、総補助金額／1,055千円》									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				11,447		10,540		7,883			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	11,447		10,540		7,883					
	b 人件費		9,160		5,496		6,302					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		20,607		16,036		14,185						
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.25 人		0.75 人		0.86 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		4,000 時間		3,000 時間		3,000 時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			報酬 5,656千円 賃金 72千円 報償費 10千円 旅費 135千円 需用費 850千円 役務費 22千円 使用料及び賃借料 83千円 負担金、補助及び交付金 1,055千円 合計 7,883千円 ※社会教育指導員分の人件費については、生涯学習啓発推進事業の報償費で計上									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	体験教室の実施講座回数	回	55 (48)		60 (—)		65 (—)		75 H 32 年度		
	②	市民企画講座補助金交付団体数	団体	10 (11)		10 (—)		11 (—)		12 H 32 年度		
成 果	①	体験教室の延べ参加人数	人	530 (775)		560 (—)		590 (—)		650 H 32 年度		
	②	市民企画講座延べ参加者数	人	780 (1,455)		810 (—)		840 (—)		900 H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生涯学習活動を推進することは、個人に必要な知識や知恵を得、教養を高め心豊かになるだけでなく、人と人、地域や異世代間の交流やふれあいの促進につながり、地域コミュニティの活性化や課題解決にも期待ができる。また、市民がその学習成果を教え、伝える学びの循環を進めることにより、まちづくりを担う人材の育成を促し、持続可能な生涯学習社会を目指すことは、行政として取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生涯学習ガイドブックや広報の他、ホームページを積極的に活用し、生涯学習情報を提供した。また、「あさか学習おとどけ講座」「生涯学習体験教室」「子ども大学あさか」等の実施にあたっては、市民や市民団体等と連携、協力を得て事業の展開を行った。「市民企画講座」事業では、各市民団体が、多様な課題を取り上げて、積極的な事業を展開した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 様々な世代や学習内容を考慮した。 参加と協働: 生涯学習情報を積極的に発信し、市民や市民団体等と連携、協力を得て事業の展開を行った。 経営的な視点: 第2次生涯学習計画の理念達成に向け、関係各課と情報共有を行い、全庁的に生涯学習の推進に取り組んだ。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 分かりやすい生涯学習情報を提供できるよう、今後も工夫をする。市民の学習成果が分かりやすく、達成感があるものとなるように工夫をし、学習意欲の向上や学習成果の還元につながるようサポートをする。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	生涯学習体験教室の開催に当たっては、講師を務めるボランティアバンク登録者の協力を得て参加者、講師共に満足度の高い事業の開催に努める。また、ライフステージに応じた生涯学習事業の展開についても考察するなど、今後とも市民のニーズや社会的要求など把握、検証をし、事業を実施すると伴に、より積極的に市民や市民団体との連携や協働を図る。			